

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	環境保健部	担当課室	環境安全課	早水 輝好		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案に対する付帯決議	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本各地において一般環境中の化学物質の残留状況を把握し、化学物質対策関係法令の対象とすべき物質の選定や基準設定等の根拠となる環境リスク評価に反映することにより、適切な化学物質管理に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>化学物質環境実態調査(エコ調査)は、日本各地の様々な環境媒体(水質、底質、生物、大気)を対象に、</p> <p>①様々な化学物質の環境中での残留の有無を確認するための調査(初期環境調査)。</p> <p>②①で環境残留が確認された化学物質について、環境中の残留状況を精密に把握するための調査(詳細環境調査)。</p> <p>③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における特定化学物質等の化学物質の残留状況を経年的に把握するための調査(モニタリング調査)。</p> <p>を実施している。また、本調査に資するための分析法開発や試料保存等も実施している。</p>					
実施状況	<p>・平成21年度化学物質環境実態調査: (初期環境調査) 10物質を調査対象物質とし、水質37地点111検体、底質19地点57検体、大気20地点60検体の調査を実施。 (詳細環境調査) 20物質を調査対象物質とし、水質51地点153検体、底質30地点60検体、生物14地点42検体、大気25地点69検体の調査を実施。 (モニタリング調査) 17物質を調査対象物質とし、水質41地点41検体、底質64地点192検体、生物27地点131検体、大気38地点76検体の調査を実施。</p> <p>・平成21年度分析法開発:58物質について実施。</p> <p>・平成21年度試料保存:底質126検体、生物524検体について実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	621	532	424	424	—
	執行額	555	506	404		
	執行率	89%	95%	95%		
	総事業費(執行ベース)	555	506	404		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	試料採取状況や分析調査等について進捗状況を確認し、業務が計画どおり遂行されていることを確認している。その上で、例えば天候などの影響により計画どおり試料採取できない場合のアクシデント対応などについても、適切に遂行されるように指示等を行っている。				
	見直しの余地	<p>○各種化学物質に係る施策を有効に実施するためには、一般環境中の化学物質による汚染状況を具体的に把握することが必要である。化学物質環境実態調査の結果は各種化学物質関連施策を検討する際の基礎資料として活用され、規制対象物質の追加等に貢献してきており、必要不可欠な調査である。</p> <p>○今般、化学物質の環境汚染に関する対策や状況の変化に対応するため、調査体系の見直しを行い、平成21年度末にその方針を取りまとめた。</p> <p>化審法改正に伴い対象候補物質が増加する中で、より効率的かつ効果的な調査とするため、この方針に基づいて対象物質の選定方法や採取試料量等の見直しを行い、平成22年度の予算の増加を抑えたところであり、平成23年度以降も同様の努力を続けていく。なお、調査に当たって他部局の調査との重複がないよう枠組みを整理したところである。</p>				
化視 テ ー 効 ム 率						
補 記						

環境省
404百万円

化学物質環境実態調査

一般競争入札

A. いであ(株) 他3者
97百万円

化学物質環境実態調査における分析業務

一般競争入札

B. 帝人エコサイエンス(株)
2百万円

化学物質環境実態調査における分析法開発業務

総合評価入札

C. (財)日本環境衛生センター
39百万円

化学物質環境実態調査における分析精度管理業務

随意契約

D. (株)数理計画
40百万円

化学物質環境実態調査結果の精査業務

総合評価入札

E. いであ(株)
15百万円

化学物質環境実態調査結果の解析業務

公募・随契

F. (独)国立環境研究所
2百万円

化学物質環境実態調査で採取した試料の一部の凍結保存

一般競争入札

G. (財)日本環境衛生センター
5百万円

化学物質環境実態調査対象物質の選定や分析法の開発のための基礎資料作成業務

総合評価入札

H. いであ(株)
8百万円

化学物質環境実態調査の体系の検討業務

委託業務

I. 地方公共団体
岡山県 他58団体
107百万円

化学物質環境実態調査の試料採取、分析測定、分析法開発業務

再委託業務

J. (財)ひょうご環境創造協会
他8者
9百万円

化学物質環境実態調査の試料採取、分析測定業務

随意契約

K. (株)島津テクノリサーチ
88百万円

LC/MS賃賃借

少額随意契約

L. (株)三州社 他3者
2百万円

「化学物質と環境」印刷他

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. いであ株			E. いであ株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質)】分析調査	23	雑役務費	化学物質環境実態調査結果の解析	15
計		23	計		15
B. 帝人エコサイエンス(株)			F. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査における分析法開発	2	雑役務費	化学物質環境実態調査で採取した試料の一部の凍結保存	2
計		2	計		2
C. (財)日本環境衛生センター			G. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査における分析精度管理	39	雑役務費	化学物質環境実態調査対象物質の選定や分析法の開発のための基礎資料作成	5
計		39	計		5
D. (株)数理計画			H. いであ株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査結果の精査	40	雑役務費	化学物質環境実態調査の体系の検討	8
計		40	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.岡山県			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	環境科学セミナー出席旅費	0.1			
需用費	分析消耗品、事務用消耗品など	7			
役務費	電話代	0.02			
計		7	計		0
J.(財)ひょうご環境創造協会			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	化学物質環境実態調査の分析測定	6			
計		6	計		0
K.(株)島津テクノリサーチ			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	LC/MS賃貸借	88			
計		88	計		0
L.(株)三州社			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査(平成20年度版)印刷	0.9			
計		0.9	計		0